

第1章 平成23年大阪市産業連関表の概要

1. 産業連関表とは何か

産業連関表とは、財・サービスの取引関係を一つの表にまとめたもの

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結び付き合いながら、財・サービスを生産している。産業連関表とは、こうした相互関係を商品×商品のマトリックス形式で表したものである。産業連関表は、各産業部門において1年間に行われた全ての財・サービスの生産及び販売の実態を記録したものであり、市民経済計算では産業計のみ対象とする中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、この中間生産物をそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など大阪市経済の構造を全体的に把握・分析することができる。例えば、産業連関表を列方向（タテ方向）にみると、各財・サービスの生産にあたって、原材料・労働などの生産要素を投入（Input）した費用構成が示されている。また、行方向（ヨコ方向）をみると、生産された各財・サービスの産出（Output）の販路構成が示されている。このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してI-O表）とも呼ばれている。

それでは、今ここで、平成23年大阪市産業連関表をもとにして、大阪市の経済を簡単に見ていくことにする。なお、産業連関表は通例としてCY（Calendar Year）が対象であり、本表が捕捉した経済活動は、平成23年1月1日～平成23年12月31日が対象となっている。

平成23年大阪市産業連関表の全体像をみると、平成23年の1年間に本市内における経済活動が生み出した、財・サービスの生産額は、全体で32兆7,009億円である。

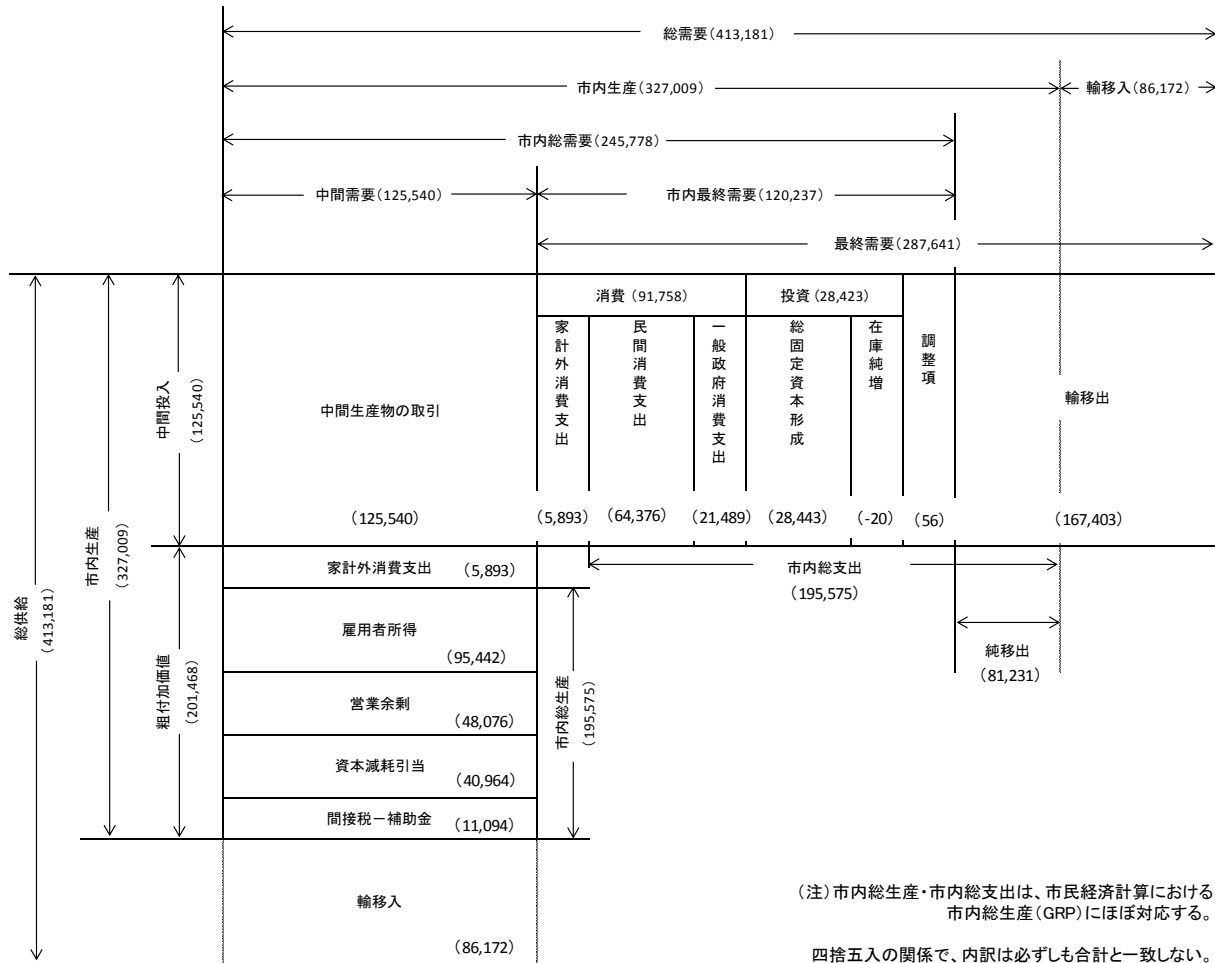
これは、同一期間における我が国の生産額（939兆6,749億円）の約3.5%、大阪府の生産額（64兆6,766億円）の約50.6%に相当する。

この平成23年大阪市産業連関表をもとに、本市経済の取引構造を次頁に分かり易く示した。

図 大阪市経済の規模と循環

平成23年

(単位: 億円)



平成 23 年における大阪市の総供給 (= 総需要) は 41 兆 3181 億円

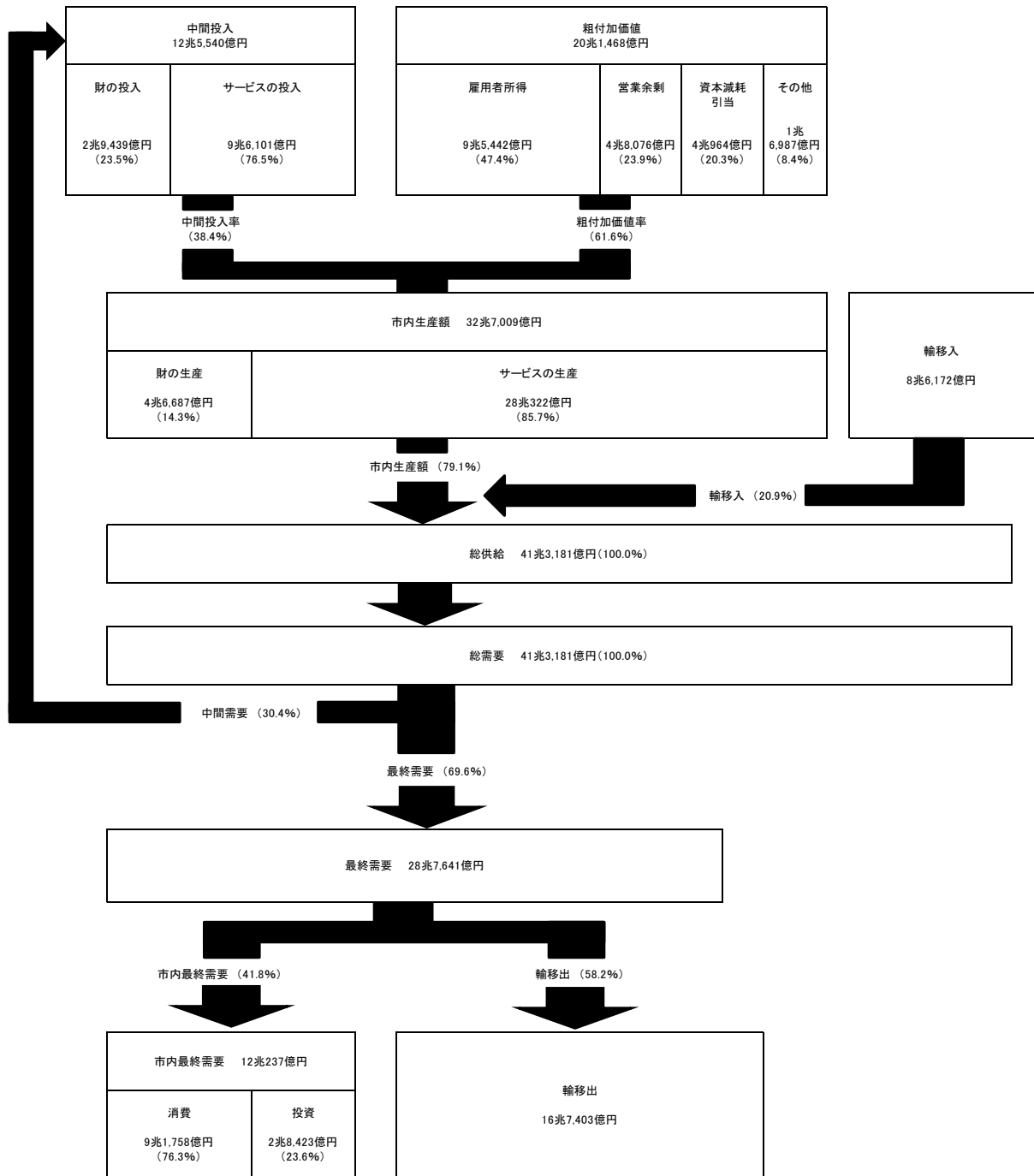
経済の規模と循環によると、本市内における平成 23 年の「総需要額」は、41 兆 3,181 億円で、このうち 12 兆 5,540 億円が「中間需要」として本市内の各産業部門内で原材料として購入され、28 兆 7,641 億円が「最終需要」として消費、投資、輸移入されている。

一方、この需要を満たすために必要な「総供給額」(=「総需要額」)のうち、32 兆 7,009 億円は本市内の経済活動で生産され、不足分の 8 兆 6,172 億円は輸移入によって賄われている。

本市内で生産される 32 兆 7,009 億円のうち、12 兆 5,540 億円は「中間投入」で本市内における生産のために必要な原材料として産業内部で使用され、残りの 20 兆 1,468 億円が雇用者所得、営業余剰などの「粗付加価値」となっている。

また、財・サービスの流れについて、図示すると次頁のとおりである。

図 産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注)
- この図において、「財」は統合大分類の分類コード01～41及び68、「サービス」は46～67及び69の合計である。
 - この図において、「消費」は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「市内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「市内最終需要」には「消費」及び「投資」のほか「調整項」の額を含む。
 - 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 - ()は、構成比を示す。

次に、実際の平成 23 年大阪市産業連関表（取引基本表、13 部門）を示す。総数については前述しているの、ここでは個別産業についての例示を用いつつ産業連関表の理解の一助としたい。

平成23年大阪市産業連関表(13部門)
取引基本表(生産者価格評価表)

産業	中間需要													最終需要													70 内生部門計	71 国・県・市 外支出	72 一般政 府支出	73 市消費 者支出	74 市内総 定資産 形成	75 在庫 増減	76 調整 項	77 市内総 定資産 形成	78 市内総 定資産 形成	79 市内総 定資産 形成	80 輸出 計	81 移出 計	82 移出 計	83 移出 計	84 移出 計	85 移出 計	86 移出 計	87 移出 計	88 移出 計	89 移出 計	90 移出 計	91 移出 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	01 農林水 産業	02 鉱業	03 製造 業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸・ 郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サービス	13 分類 不明	14 農林水 産業	15 鉱業	16 製造 業	17 建設	18 電力・ ガス・ 水道	19 商業	20 金融・ 保険	21 運輸・ 郵便	22 情報 通信	23 公務	24 サービス	25 分類 不明	26 農林水 産業																							27 鉱業	28 製造 業	29 建設	30 電力・ ガス・ 水道	31 商業	32 金融・ 保険	33 運輸・ 郵便	34 情報 通信	35 公務	36 サービス	37 分類 不明	38 農林水 産業	39 鉱業	40 製造 業	41 建設	42 電力・ ガス・ 水道	43 商業	44 金融・ 保険	45 運輸・ 郵便	46 情報 通信	47 公務	48 サービス	49 分類 不明	50 農林水 産業	51 鉱業	52 製造 業	53 建設	54 電力・ ガス・ 水道	55 商業	56 金融・ 保険	57 運輸・ 郵便	58 情報 通信	59 公務	60 サービス	61 分類 不明	62 農林水 産業	63 鉱業	64 製造 業	65 建設	66 電力・ ガス・ 水道	67 商業	68 金融・ 保険	69 運輸・ 郵便	70 情報 通信	71 公務	72 サービス	73 分類 不明	74 農林水 産業	75 鉱業	76 製造 業	77 建設	78 電力・ ガス・ 水道	79 商業	80 金融・ 保険	81 運輸・ 郵便	82 情報 通信	83 公務	84 サービス	85 分類 不明	86 農林水 産業	87 鉱業	88 製造 業	89 建設	90 電力・ ガス・ 水道	91 商業	92 金融・ 保険	93 運輸・ 郵便	94 情報 通信	95 公務	96 サービス	97 分類 不明	98 農林水 産業	99 鉱業	100 製造 業	101 建設	102 電力・ ガス・ 水道	103 商業	104 金融・ 保険	105 運輸・ 郵便	106 情報 通信	107 公務	108 サービス	109 分類 不明	110 農林水 産業	111 鉱業	112 製造 業	113 建設	114 電力・ ガス・ 水道	115 商業	116 金融・ 保険	117 運輸・ 郵便	118 情報 通信	119 公務	120 サービス	121 分類 不明	122 農林水 産業	123 鉱業	124 製造 業	125 建設	126 電力・ ガス・ 水道	127 商業	128 金融・ 保険	129 運輸・ 郵便	130 情報 通信	131 公務	132 サービス	133 分類 不明	134 農林水 産業	135 鉱業	136 製造 業	137 建設	138 電力・ ガス・ 水道	139 商業	140 金融・ 保険	141 運輸・ 郵便	142 情報 通信	143 公務	144 サービス	145 分類 不明	146 農林水 産業	147 鉱業	148 製造 業	149 建設	150 電力・ ガス・ 水道	151 商業	152 金融・ 保険	153 運輸・ 郵便	154 情報 通信	155 公務	156 サービス	157 分類 不明	158 農林水 産業	159 鉱業	160 製造 業	161 建設	162 電力・ ガス・ 水道	163 商業	164 金融・ 保険	165 運輸・ 郵便	166 情報 通信	167 公務	168 サービス	169 分類 不明	170 農林水 産業	171 鉱業	172 製造 業	173 建設	174 電力・ ガス・ 水道	175 商業	176 金融・ 保険	177 運輸・ 郵便	178 情報 通信	179 公務	180 サービス	181 分類 不明	182 農林水 産業	183 鉱業	184 製造 業	185 建設	186 電力・ ガス・ 水道	187 商業	188 金融・ 保険	189 運輸・ 郵便	190 情報 通信	191 公務	192 サービス	193 分類 不明	194 農林水 産業	195 鉱業	196 製造 業	197 建設	198 電力・ ガス・ 水道	199 商業	200 金融・ 保険	201 運輸・ 郵便	202 情報 通信	203 公務	204 サービス	205 分類 不明	206 農林水 産業	207 鉱業	208 製造 業	209 建設	210 電力・ ガス・ 水道	211 商業	212 金融・ 保険	213 運輸・ 郵便	214 情報 通信	215 公務	216 サービス	217 分類 不明	218 農林水 産業	219 鉱業	220 製造 業	221 建設	222 電力・ ガス・ 水道	223 商業	224 金融・ 保険	225 運輸・ 郵便	226 情報 通信	227 公務	228 サービス	229 分類 不明	230 農林水 産業	231 鉱業	232 製造 業	233 建設	234 電力・ ガス・ 水道	235 商業	236 金融・ 保険	237 運輸・ 郵便	238 情報 通信	239 公務	240 サービス	241 分類 不明	242 農林水 産業	243 鉱業	244 製造 業	245 建設	246 電力・ ガス・ 水道	247 商業	248 金融・ 保険	249 運輸・ 郵便	250 情報 通信	251 公務	252 サービス	253 分類 不明	254 農林水 産業	255 鉱業	256 製造 業	257 建設	258 電力・ ガス・ 水道	259 商業	260 金融・ 保険	261 運輸・ 郵便	262 情報 通信	263 公務	264 サービス	265 分類 不明	266 農林水 産業	267 鉱業	268 製造 業	269 建設	270 電力・ ガス・ 水道	271 商業	272 金融・ 保険	273 運輸・ 郵便	274 情報 通信	275 公務	276 サービス	277 分類 不明	278 農林水 産業	279 鉱業	280 製造 業	281 建設	282 電力・ ガス・ 水道	283 商業	284 金融・ 保険	285 運輸・ 郵便	286 情報 通信	287 公務	288 サービス	289 分類 不明	290 農林水 産業	291 鉱業	292 製造 業	293 建設	294 電力・ ガス・ 水道	295 商業	296 金融・ 保険	297 運輸・ 郵便	298 情報 通信	299 公務	300 サービス	301 分類 不明	302 農林水 産業	303 鉱業	304 製造 業	305 建設	306 電力・ ガス・ 水道	307 商業	308 金融・ 保険	309 運輸・ 郵便	310 情報 通信	311 公務	312 サービス	313 分類 不明	314 農林水 産業	315 鉱業	316 製造 業	317 建設	318 電力・ ガス・ 水道	319 商業	320 金融・ 保険	321 運輸・ 郵便	322 情報 通信	323 公務	324 サービス	325 分類 不明	326 農林水 産業	327 鉱業	328 製造 業	329 建設	330 電力・ ガス・ 水道	331 商業	332 金融・ 保険	333 運輸・ 郵便	334 情報 通信	335 公務	336 サービス	337 分類 不明	338 農林水 産業	339 鉱業	340 製造 業	341 建設	342 電力・ ガス・ 水道	343 商業	344 金融・ 保険	345 運輸・ 郵便	346 情報 通信	347 公務	348 サービス	349 分類 不明	350 農林水 産業	351 鉱業	352 製造 業	353 建設	354 電力・ ガス・ 水道	355 商業	356 金融・ 保険	357 運輸・ 郵便	358 情報 通信	359 公務	360 サービス	361 分類 不明	362 農林水 産業	363 鉱業	364 製造 業	365 建設	366 電力・ ガス・ 水道	367 商業	368 金融・ 保険	369 運輸・ 郵便	370 情報 通信	371 公務	372 サービス	373 分類 不明	374 農林水 産業	375 鉱業	376 製造 業	377 建設	378 電力・ ガス・ 水道	379 商業	380 金融・ 保険	381 運輸・ 郵便	382 情報 通信	383 公務	384 サービス	385 分類 不明	386 農林水 産業	387 鉱業	388 製造 業	389 建設	390 電力・ ガス・ 水道	391 商業	392 金融・ 保険	393 運輸・ 郵便	394 情報 通信	395 公務	396 サービス	397 分類 不明	398 農林水 産業	399 鉱業	400 製造 業	401 建設	402 電力・ ガス・ 水道	403 商業	404 金融・ 保険	405 運輸・ 郵便	406 情報 通信	407 公務	408 サービス	409 分類 不明	410 農林水 産業	411 鉱業	412 製造 業	413 建設	414 電力・ ガス・ 水道	415 商業	416 金融・ 保険	417 運輸・ 郵便	418 情報 通信	419 公務	420 サービス	421 分類 不明	422 農林水 産業	423 鉱業	424 製造 業	425 建設	426 電力・ ガス・ 水道	427 商業	428 金融・ 保険	429 運輸・ 郵便	430 情報 通信	431 公務	432 サービス	433 分類 不明	434 農林水 産業	435 鉱業	436 製造 業	437 建設	438 電力・ ガス・ 水道	439 商業	440 金融・ 保険	441 運輸・ 郵便	442 情報 通信	443 公務	444 サービス	445 分類 不明	446 農林水 産業	447 鉱業	448 製造 業	449 建設	450 電力・ ガス・ 水道	451 商業	452 金融・ 保険	453 運輸・ 郵便	454 情報 通信	455 公務	456 サービス	457 分類 不明	458 農林水 産業	459 鉱業	460 製造 業	461 建設	462 電力・ ガス・ 水道	463 商業	464 金融・ 保険	465 運輸・ 郵便	466 情報 通信	467 公務	468 サービス	469 分類 不明	470 農林水 産業	471 鉱業	472 製造 業	473 建設	474 電力・ ガス・ 水道	475 商業	476 金融・ 保険	477 運輸・ 郵便	478 情報 通信	479 公務	480 サービス	481 分類 不明	482 農林水 産業	483 鉱業	484 製造 業	485 建設	486 電力・ ガス・ 水道	487 商業	488 金融・ 保険	489 運輸・ 郵便	490 情報 通信	491 公務	492 サービス	493 分類 不明	494 農林水 産業	495 鉱業	496 製造 業	497 建設	498 電力・ ガス・ 水道	499 商業	500 金融・ 保険	501 運輸・ 郵便	502 情報 通信	503 公務	504 サービス	505 分類 不明	506 農林水 産業	507 鉱業	508 製造 業	509 建設	510 電力・ ガス・ 水道	511 商業	512 金融・ 保険	513 運輸・ 郵便	514 情報 通信	515 公務	516 サービス	517 分類 不明	518 農林水 産業	519 鉱業	520 製造 業	521 建設	522 電力・ ガス・ 水道	523 商業	524 金融・ 保険	525 運輸・ 郵便	526 情報 通信	527 公務	528 サービス	529 分類 不明	530 農林水 産業	531 鉱業	532 製造 業	533 建設	534 電力・ ガス・ 水道	535 商業	536 金融・ 保険	537 運輸・ 郵便	538 情報 通信	539 公務	540 サービス	541 分類 不明	542 農林水 産業	543 鉱業	544 製造 業	545 建設	546 電力・ ガス・ 水道	547 商業	548 金融・ 保険	549 運輸・ 郵便	550 情報 通信	551 公務	552 サービス	553 分類 不明	554 農林水 産業	555 鉱業	556 製造 業	557 建設	558 電力・ ガス・ 水道	559 商業	560 金融・ 保険	561 運輸・ 郵便	562 情報 通信	563 公務	564 サービス	565 分類 不明	566 農林水 産業	567 鉱業	568 製造 業	569 建設	570 電力・ ガス・ 水道	571 商業	572 金融・ 保険	573 運輸・ 郵便	574 情報 通信	575 公務	576 サービス	577 分類 不明	578 農林水 産業	579 鉱業	580 製造 業	581 建設	582 電力・ ガス・ 水道	583 商業	584 金融・ 保険	585 運輸・ 郵便	586 情報 通信	587 公務	588 サービス	589 分類 不明	590 農林水 産業	591 鉱業	592 製造 業	593 建設	594 電力・ ガス・ 水道	595 商業	596 金融・ 保険	597 運輸・ 郵便	598 情報 通信	599 公務	600 サービス	601 分類 不明	602 農林水 産業	603 鉱業	604 製造 業	605 建設	606 電力・ ガス・ 水道	607 商業	608 金融・ 保険	609 運輸・ 郵便	610 情報 通信	611 公務	612 サービス	613 分類 不明	614 農林水 産業	615 鉱業	616 製造 業	617 建設	618 電力・ ガス・ 水道	619 商業	620 金融・ 保険	621 運輸・ 郵便	622 情報 通信	623 公務	624 サービス	625 分類 不明	626 農林水 産業	627 鉱業	628 製造 業	629 建設	630 電力・ ガス・ 水道	631 商業	632 金融・ 保険	633 運輸・ 郵便	634 情報 通信	635 公務	636 サービス	637 分類 不明	638 農林水 産業	639 鉱業	640 製造 業	641 建設	642 電力・ ガス・ 水道	643 商業	644 金融・ 保険	645 運輸・ 郵便	646 情報 通信	647 公務	648 サービス	649 分類 不明	650 農林水 産業	651 鉱業	652 製造 業	653 建設	654 電力・ ガス・ 水道	655 商業	656 金融・ 保険	657 運輸・ 郵便	658 情報 通信	659 公務	660 サービス	661 分類 不明	662 農林水 産業	663 鉱業	664 製造 業	665 建設	666 電力・ ガス・ 水道	667 商業	668 金融・ 保険	669 運輸・ 郵便	670 情報 通信	671 公務	672 サービス	673 分類 不明	674 農林水 産業	675 鉱業	676 製造 業	677 建設	678 電力・ ガス・ 水道	679 商業	680 金融・ 保険	681 運輸・ 郵便	682 情報 通信	683 公務	684 サービス	685 分類 不明	686 農林水 産業	687 鉱業	688 製造 業	689 建設	690 電力・ ガス・ 水道	691 商業	692 金融・ 保険	693 運輸・ 郵便	694 情報 通信	695 公務	696 サービス	697 分類 不明	698 農林水 産業	699 鉱業	700 製造 業	701 建設	702 電力・ ガス・ 水道	703 商業	704 金融・ 保険	705 運輸・ 郵便	706 情報 通信	707 公務	708 サービス	709 分類 不明	710 農林水 産業	711 鉱業	712 製造 業	713 建設	714 電力・ ガス・ 水道	715 商業	716 金融・ 保険	717 運輸・ 郵便	718 情報 通信	719 公務	720 サービス	721 分類 不明	722 農林水 産業	723 鉱業	724 製造 業	725 建設	726 電力・ ガス・ 水道	727 商業	728 金融・ 保険	729 運輸・ 郵便	730 情報 通信	731 公務	732 サービス	733 分類 不明	734 農林水 産業	735 鉱業	736 製造 業	737 建設	738 電力・ ガス・ 水道	739 商業	740 金融・ 保険	741 運輸・ 郵便	742 情報 通信	743 公務	744 サービス	745 分類 不明	746 農林水 産業	747 鉱業	748 製造 業	749 建設	750 電力・ ガス・ 水道	751 商業	752 金融・ 保険	753 運輸・ 郵便	754 情報 通信	755 公務	756 サービス	757 分類 不明	758 農林水 産業	759 鉱業	760 製造 業	761 建設	762 電力・ ガス・ 水道	763 商業	764 金融・ 保険	765 運輸・ 郵便	766 情報 通信	767 公務	768 サービス	769 分類 不明	770 農林水 産業	771 鉱業

産業連関表のタテ方向は供給を、ヨコ方向は需要を示す。

産業連関表のタテ方向は、供給を示している。

例えば、製造業では、3.8兆円規模の製品を生産するための材料や部品、燃料費などの購入費用が2.5兆円、雇用者の賃金、企業の利益などが1.3兆円となる。タテ方向を見ることにより、その産業が生産活動にあたり、原材料としてどの部門の財・サービス等をどれだけ投入しているかが分かる。また、市内での生産3.8兆円と、市への輸入・移入4.8兆円を合計した8.6兆円が総供給（供給の合計）となる。

産業連関表のヨコ方向は、需要を示している。

上の製造業の例でみると、総供給のうち市内の各産業で材料等として購入されたものが3.3兆円、市内の一般家庭等で購入されたり、市外へ輸出・移出されたりしたものが5.3兆円で、それらの合計8.6兆円が総需要（需要の合計）となる。ヨコ方向を見ることにより、各産業の財・サービスに対してどの部門からどれだけの需要があったかが分かる。

また産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）は行われる、という考え方により作成されているため、総需要と総供給は一致する。

では次に、平成23年大阪市産業連関表から大阪市の経済の特徴を簡単に述べる。

大阪市では、サービスや商業、情報通信など第3次産業の集積が大きい。

次頁の表のとおり、市内生産額は、サービス部門（市内生産額に占める割合27.1%）と商業部門（同23.3%）が上位2部門となっており、この2部門のみで市内生産額の半数以上を占めていることは、第3次産業が中心である大阪市経済の実態を示している。また、商業部門については大阪府の生産額のうち71.9%、全国の生産額のうち8.1%を大阪市の生産額が占めている。このほかにも大阪府に対するシェアが高い産業は、情報通信（91.4%）、金融・保険（66.9%）などがあり第3次産業を中心に大阪市に集積しているといえる。

内生部門計（タテの計）は、その産業が生産活動にあたり、市内の他の産業から材料や部品・燃料等として投入した財・サービスを表している。つまり、生産過程で他の産業から最も多くの原材料等を購入しているのはサービス部門（内生部門計（タテの計）に占める割合26.7%）、次いで製造業部門（同19.6%）であることが分かる。生産額と比べ製造業がこの部門で上位にきていることから、製造業は中間投入率¹が高い部門であることが分かる。

粗付加価値部門計は、その産業が生産活動によって新たに生み出した価値（雇用者所得や営業

¹ 「中間投入率」・・・市内生産額に占める中間投入額の割合。

余剰等)を表す。生産額と比べ商業(粗付加価値部門計に占める割合 27.7%)や不動産(同 12.1%)が上位にきており、粗付加価値率²が高い産業であることが分かる。

内生部門計(ヨコの計)は、その産業が市内の他の産業に材料や部品・燃料等として購入された財・サービスを表している。つまり、他の産業により原材料等としてその財・サービスを最も多く購入された部門は製造業(内生部門計(ヨコの計)に占める割合 26.1%)、次いでサービス部門(同 24.7%)ということが分かる。生産額では3位の製造業がこの部門では1位となることから、製造業は中間需要の大きい部門であるといえる。

最終需要計は、完成品として消費・投資・輸移入されたその産業の財・サービスを表している。つまり、完成品として一般家庭等に最も多く購入等された部門は商業(最終需要計に占める割合 28.2%)で、サービス(同 22.0%)、製造業(同 18.4%)をおさえ1位となっている。

表 産業連関表(13部門)にみられる平成23年大阪市経済の特徴

(単位:億円)

	市内生産額	内生部門計(タテの計)	粗付加価値部門計	内生部門計(ヨコの計)	最終需要計
1位	サービス 88,741 (27.1%)	サービス 33,484 (26.7%)	商業 55,843 (27.7%)	製造業 32,728 (26.1%)	商業 81,151 (28.2%)
2位	商業 76,265 (23.3%)	製造業 24,575 (19.6%)	サービス 55,257 (27.4%)	サービス 30,998 (24.7%)	サービス 63,164 (22.0%)
3位	製造業 37,755 (11.5%)	商業 20,422 (16.3%)	不動産 24,426 (12.1%)	情報通信 15,853 (12.6%)	製造業 52,935 (18.4%)
4位	情報通信 34,808 (10.6%)	情報通信 15,648 (12.5%)	情報通信 19,161 (9.5%)	運輸・郵便 9,450 (7.5%)	不動産 24,205 (8.4%)
5位	不動産 30,036 (9.2%)	運輸・郵便 5,697 (4.5%)	製造業 13,180 (6.5%)	商業 8,860 (7.1%)	情報通信 23,550 (8.2%)

注) ()は構成比

大阪市の部門別生産額が大阪府・全国生産額に占める比率(13部門)

	H23年生産額 (単位:億円)	大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
農林水産業	105	13.2%	0.1%
鉱業	30	50.4%	0.4%
製造業	37,755	24.5%	1.3%
建設	8,796	33.8%	1.7%
電力・ガス・水道	6,369	44.3%	2.5%
商業	76,265	71.9%	8.1%
金融・保険	16,930	66.9%	5.3%
不動産	30,036	58.2%	4.2%
運輸・郵便	15,348	42.2%	3.2%
情報通信	34,808	91.4%	7.5%
公務	10,051	47.8%	2.6%
サービス	88,741	52.5%	4.0%
分類不明	1,774	49.1%	3.5%
産業計	327,009	50.6%	3.5%

² 「粗付加価値率」・・・市内生産額に占める粗付加価値額の割合。

2. 産業連関表をどう使うか

産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果測定・分析等が可能となり、経済政策を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

大阪市産業連関表の主な利用方法として、次のようなことが考えられる。

1) 大阪市産業構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの市内生産額、需要先別販売額（中間需要額、消費額、投資額、輸移出額）および費用構成（中間投入額、労働費用、減価償却費等）が、産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品（産業）構成や商品（産業）別の輸移出入比率など産業構造の特徴を読み取ることができる。

2) 大阪市経済の予測

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸移出などの増加といった最終需要の変化が各財・サービスの生産や輸移入にどのような影響を及ぼすかを、計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

3) 大阪市における経済政策の効果測定

経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。具体的には財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定等が挙げられる。